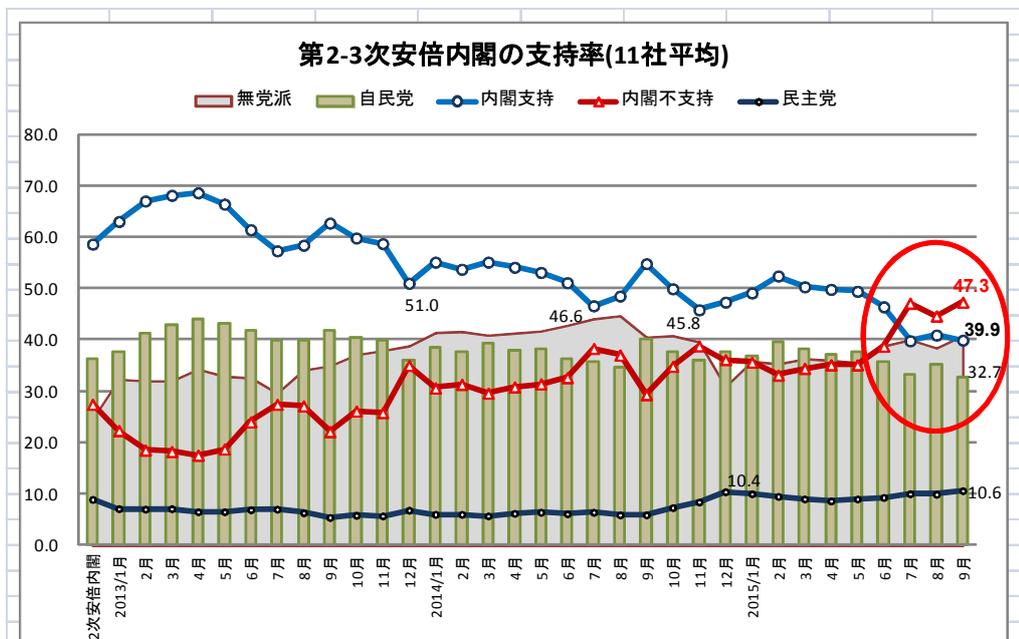


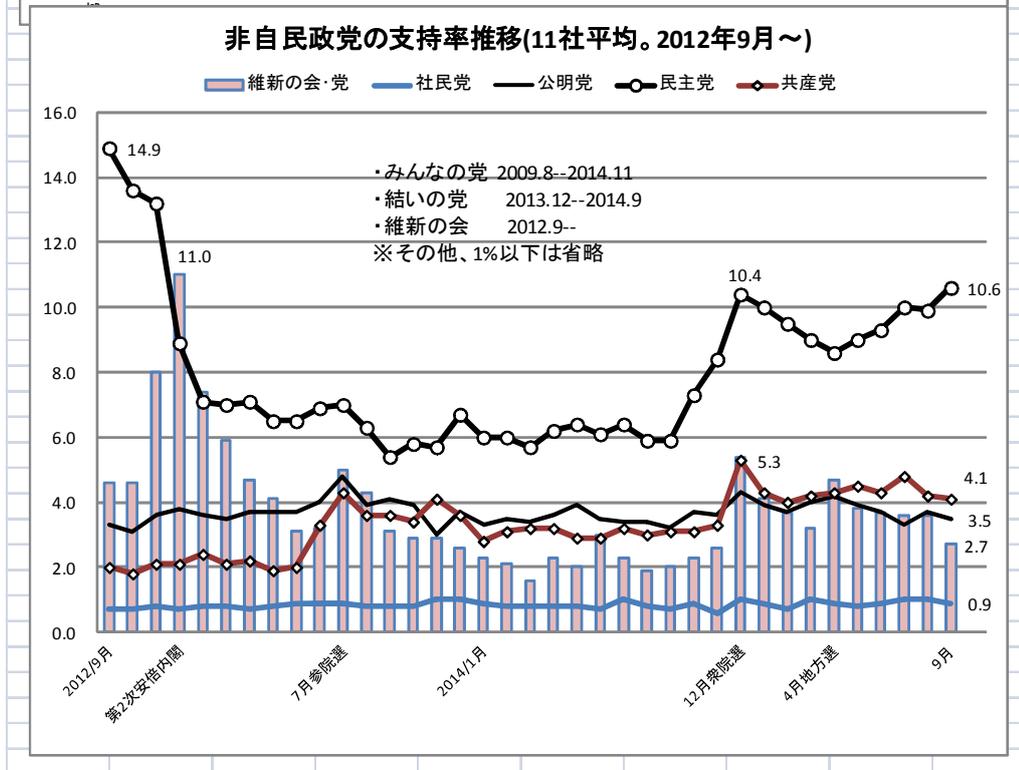
直近の世論調査から - 2015. 10. 8 (内閣不支持47.3%・支持39.9%、自民支持も下落)

1. 安倍内閣の不支持率2.7%増の47.3%。支持は1.0%微減の39.9%。自民も2.5%減

安倍内閣の支持率は、7月に安保法制の衆議院強行採決をめぐって初めて40%を切り39.8%となったが、



8%となったが、8月には70年談話で40.9%と1.1%微増した。9月は安保法制の参議院強行採決・成立を受けて1.0%微減の39.9%(11社平均)と40%を切ったが、国民運動が盛り上がったわりには、下げ幅は少なかった。一方、内閣不支持率は7月から支持率を上回っており、9月は2.7%微増の47.3%となった。また、9月は原発再稼働や辺野古移転問題などの課題もあったが、安保法制賛否の一色に染まった。世論調査では約6割りが反対・慎重審議、約8割りが説明不足となっていたが、政府は米国との約束を最優先し9月



19日未明に成立させた。安倍内閣は支持率の低下を盛り込み済みで、10月7日の内閣改造で支持率回復を狙っているようだ。

政党支持率は、自民党が2.5%減の32.7%・公明党が0.2%減の3.5%と下がったものの、民主党10.6%(+0.7%)・共産党4.1%(−0.1%)・維新の党2.7%(−0.9%)・社民党0.9%(−0.1%)と、民主党を除く野党も伸び悩み、支持政党なしが2.4%増え40.9%となった。国民は民意を無視し戦争法案を成立した安倍内閣及び与党は支持しないが、野党にも期待できないと見ているようだ。 ※内閣・政党支持率一覧表は末尾に掲載。

2. 国民の半数以上が否定的な2015年安保

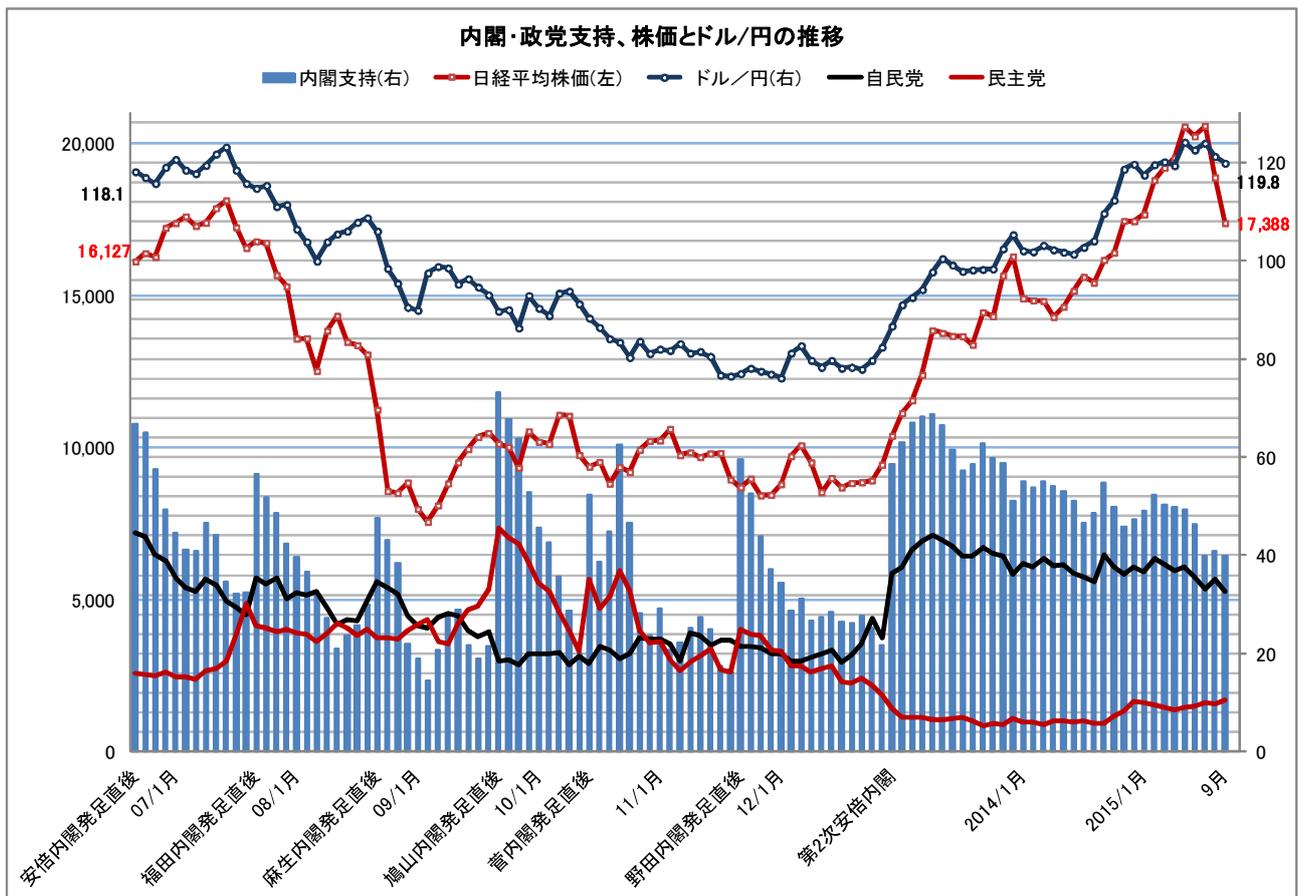
9月19日未明に成立した2015年安保法制は、あらゆる項目で半数以上が否定的な世論となった。今月は、集団的自衛権の安保法制化に賛成29.5%・反対54.7%。今国会成立に賛成25.6%・反対64.5%。成立したことを評価する33.3%・評価しない55.7%。議論は尽くされた14.7%・尽くされていない77.5%。合憲26.6%・違憲53.2%。政府の説明は十分だ12.7%・十分でない79.8%。しかし、内閣不支持率は47.3%であり、まだ経済政策への期待感が残っている現れか。

その他、今月は、安保法制に関わって、採決の是非、与野党の責任、裁判所での憲法判断など、多くの設問があったが、これは一覧表にして掲載してあるので参照されたい。

採決後－安保法制化が成立したことを		集団的自衛権の安保法制化に 	安保法制の内容について理解してるか			
	評価する		評価しない		理解してる	してない
9月5社平均	33.3		55.7	FNN9.14	54.4	45.0
議論は尽くされたと思うか				ANN9.14	48	49
	尽くされた	ていない	安保法案の審議は十分だったか			
9月3社平均	14.7	77.5		十分だった	と思わない	
集団的自衛権の安保法制化は合憲・違憲？				JNN9.21	16	76
	合憲	違憲	安倍総理は議論は深まったと述べたが			
6月5社平均	21.3	54.6		そう思う	思わない	
7月8社平均	22.7	55.4	ANN9.21	14	68	
8月3社平均	25.8	53.0	安倍政権は国民の理解を得る努力を			
9月5社平均	26.6	53.2		十分してきた	してこなかった	
政府の安保関連法案の説明は				朝日9.21	16	74
	十分だ	十分でない	60日ルールによる再可決について			
4月読売	12	81		賛成	反対	
5月3社平均	12.1	78.8	JNN9.7	24	64	
6月5社平均	11.1	80.7	9.17採決することに対して			
7月8社平均	11.1	80.8		賛成	反対	
8月4社平均	13.9	79.4	ANN9.14	21	60	
9月7社平均	12.7	79.8	3野党との修正協議			
参議院本会議での採決は適切か				評価する	評価しない	
	適切だ	と思わない	FNN9.21	45.7	46.1	
読売9.21	30	60	修正案(全て国会の事前承認)に対して			
今国会での採決の進め方について				賛成	反対	
	良かった	良くなかった	FNN9.14	37.9	49.4	
朝日9.21	16	67	野党の間責決議などの抵抗は適切か			
参議員特別委の採決混乱の責任は				適切だ	と思わない	
	与党にある	野党にある	読売9.21	41	48	
JNN9.21	35	23	今国会での成立に反対した野党の対応は			
今国会での与党の対応は				評価する	評価しない	
	評価する	評価しない	朝日9.21	34	40	
ANN9.21	13	70	裁判所が成立法案を判断する必要がある			
参議院特別委での強行採決は				あると思う	思わない	
	問題だ	問題でない	ANN9.21	53	19	
毎日9.21	65	24	参議員特別委の採決混乱の責任は			
	与党にある	野党にある		与党にある	野党にある	双方にある
JNN9.21	35	23	FNN9.21	23.3	17.2	57.2
参議員特別委での強行採決は			反対野党による採決引き延ばしは			
	問題だ	問題でない		評価する	評価しない	
ANN9.21	24	58		評価する	評価しない	
参議員特別委での強行採決は			審議で野党は役割を十分果たしたか			
	問題だ	問題でない		そう思う	思わない	
毎日9.21	65	24	FNN9.21	17.3	76.1	

3. 株価は下落傾向、新3本の矢は具体策なし。

安倍首相は9月24日、「アベノミクスは第2ステージに移る」とし、経済成長の推進力として、①希望を生み出す強い経済（GDPを490→600兆円に）②夢を紡ぐ子育て支援（出生率を1.4→1.8に）③安心につながる社会保障（介護離職者ゼロに）一の新3本の矢を発表した。しかし、実現のための具体策と予算措置は示されず、安否法制反対の目をそらすためとしか思えない内容だった。市場の反応も、日経平均株価が24日に18,000円を再び割り込み（17,571円）、29日には17,000円を割り込んだ（16,930円）。新3本の矢が海外投資家を売り姿勢から買い姿勢に転換させるきっかけにはならなかった。なお、9月末の終値は17,388円。

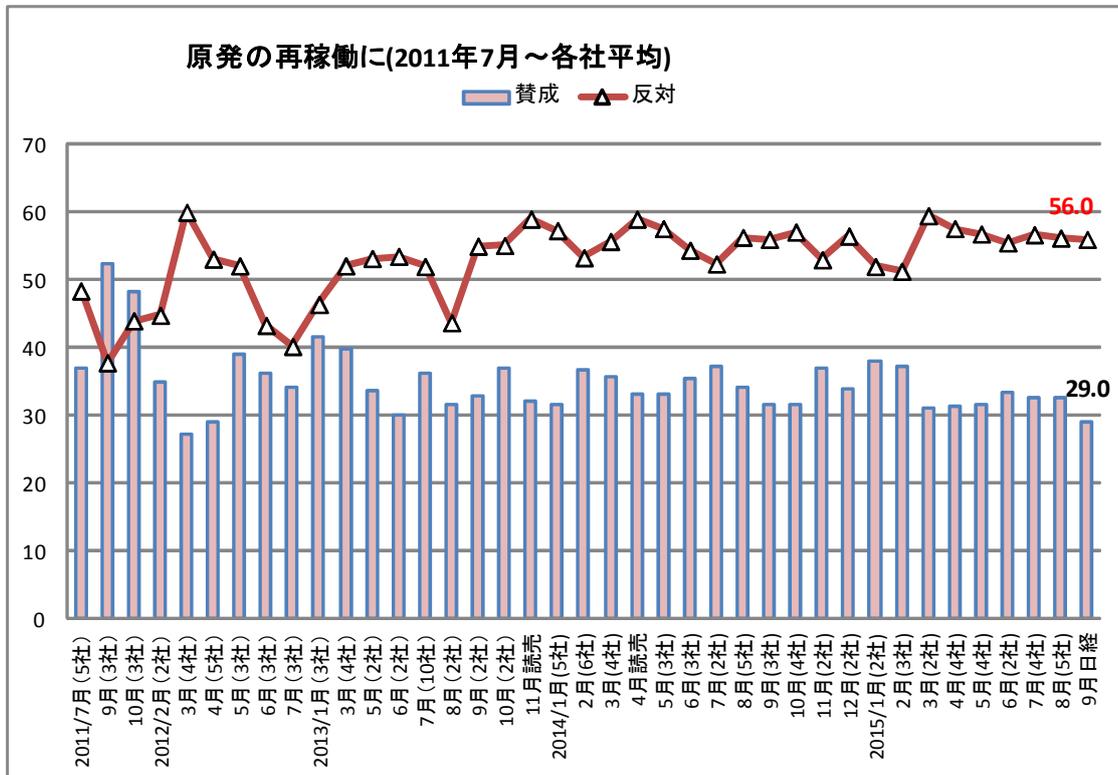


4. その他、野党再編必要57.3%、橋下新党には期待せず56.6%。消費税10%に反対55.5%。原発再稼働は賛否変わらず。消費税10%導入。マイナンバー制度。今後は内閣改造・TPP大筋合意の影響がどう出るか。

内閣支持率や野党の支持率の推移から見てとれるとおり、「野党は再編をすべき」が57.3%となった。また「橋下新党には期待していない」が56.6%。しかし「橋下氏抜きの野党結集」にも50.8%が「支持しない」となっている。2017年4月からの消費税10%には55.5%が反対しているが、所得軽減措置導入には73.5%が賛成。また、2%分の還付制度には51.0%が反対し、軽減税率を望む声が多くなっている。

野党は再編すべきだと思うか			橋本氏が新党を作ることは			マイナンバー制度は必要(期待する)か		
	思う	思わない		おかしい	と思わない		肯定的	否定的
FNN9.14	57.3	27.1	NNN9.6	60.0	31.2	ANN9.14	28	58
維新・橋本新党に期待するか			橋本氏の新党結成の動向			FNN9.21	25	70
	期待する	期待しない		評価する	評価しない	平均	26.6	64.2
5社平均	32.0	56.6	FNN9.14	36.7	59.3	マイナンバー制度のメリットに		
時事9.11			橋本氏抜きの野党結集を				期待する	期待しない
※次期衆院選の時期はいつごろ？				支持する	支持しない	朝日9.14	34	57
・来年夏の参院選と同時	24.7		NNN9.6	29.9	50.8	消費税にマイナンバー制度を使うことに		
・できるだけ早く	14.6		橋本氏の政界引退について				賛成	反対
・任期満了で	36.2			引退してしまし続けてほしい		3社平均	14.4	76.2
次期参議院選挙の望ましい選挙結果は			JNN9.7	38	49	財務省案-マイナンバー利用、還付制度		
FNN9.21							賛成	反対
・与野党逆転	27.5		消費税に所得軽減措置を導入することに			読売9.21	15	75
・与党僅差の勝利	42.6			賛成	反対			
・与党大勝	21.4		2社平均	73.5	20.2	朝日9.14		
原発の再稼働に			還付制度の導入			※マイナンバー制度をどの程度知っているか		
	賛成	反対		賛成	反対	・よく知っている 3		
NHK9.14			NHK9.14	14	51	・ある程度知っている 42		
日経9.21	29	56	※どちらとも 27			・あまり知らない 42		
2017年4月消費税10%にアップ			2017年4月消費税10%にアップでの措置			・まったく知らない 13		
	賛成	反対	・軽減税率 57			・マイナンバー制度管理に対する抵抗感		
朝日9.14	35	54	・還付制度 6			・大いにある 33		
日経9.21	35	57	・給付金制度 16			・ある程度ある 38		
平均	35.0	55.5	消費税10%導入時の負担軽減策			・あまりない 21		
			消費税10%導入時の負担軽減策			財務省案-還付給付額の上限定に		
				軽減税率	還付制度		賛成	反対
			共同9.21	72.8	13.1	読売9.21	30	50

原発再稼働について今月は日経のみの調査だが、賛成29.0%・反対56.0%となっており、賛否の推移は変わっていない。また、10月から通知されるマイナンバー制度については、肯定的26.6%・否定的64.2%（2社）、消費税にマイナンバー制度を使うことに賛成1



4.4%・反対76.2%(3社)となった。今後は、内閣改造後の内閣支持率の動向や、10月5日に大筋合意したTPPに対する世論や市場の反応に注視が必要である。

内閣支持率			政党支持率								
9月	支持	不支持	自民	民主	公明	共産	社民	維新	生活	次世代	支持なし
日経9.21	40	47	35	12	3	6	1	3	0	0	36
毎日9.21	35	50	27	12	4	5	1	3	0	0	38
読売9.21	41	51	33	11	3	4	1	3	1	0	42
朝日9.21	35	45	33	10	3	4	1	2	0	0	37
共同9.21	38.9	50.2	32.8	9.5	3.8	3.9	1.5	2.8	0.5	0.5	43.6
時事9.11	38.5	41.3	23.3	4.9	3.4	1.2	0.1	1.9	0.2	0.1	63.5
NHK9.14	43	39	34.7	9.8	3.7	4.0	0.6	1.3	0.2	0.1	36.2
JNN9.21	46.3	52.5	33.7	9.2	3.0	4.2	0.9	1.9	0.3	0.1	43.8
ANN9.21	37.1	45.4	38.8	16.2	5.3	4.3	1.3	3.6	0.0	0.2	30.1
FNN9.21	42.6	47.8	35.2	10.6	3.8	4.3	0.5	3.8	1.2	0.4	37.2
NNN9.21	41	51	33	11	3	4	1	3	1	0	42
平均	39.9	47.3	32.7	10.6	3.5	4.1	0.9	2.7	0.4	0.1	40.9
JNN9.7	47.1	51.8	31.6	8.3	2.5	4.6	0.8	2.1	0.3	0.2	47.6
朝日9.14	36	42	36	10	3	4	1	2	0	0	37
NNN9.6	39.0	43.0	39.8	12.0	4.0	4.4	0.6	3.8	0.3	0.1	31.2
ANN9.14	39.8	38.7	46.0	12.4	3.9	4.9	1.2	3.2	0.4	0.2	27.0
FNN9.14	43.5	44.5	36.6	9.4	4.0	5.4	1.2	3.8	1.1	0.4	36.8

※9.19安保法案成立 ①読売・NNN共同調査9.21 ②時事とNHK以外は全て安保法成立以降の調査(5社は再調査)

☆北海道世論調査会のホームページに、これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果・世論調査データ、論評などを掲載しています。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Tanaka)